

令和6年度予算の概要

2月定例議会で令和6年度予算が原案どおり可決されましたので、予算の概要をお知らせします。

会計別予算

一般会計は278億780万円で、前年度と比較して1.3%、3億6,789万円減少しました。

特別会計と企業会計を合わせた全会計の総額は481億7,522万円で、前年度から0.6%、2億6,916万円減少しました。

一般会計歳入

歳入全体の43.5%を占める市税は120億8,591万円で、前年度から2.3%、2億7,177万円増加しました。主な要因は、個人住民税で、東日本大震災復興基本法に基づいた復興特別税が終了するため均等割が減額とはなるものの、賃上げによる給与収入の増加を見込んだこと、法人市民税で、景気の緩やかな回復を見込んだことなどによります。

一方、寄附金では、総務省のふるさと納税制度が変更されたことに伴い、ふるさと犬山応援寄附金の大幅な減収を見込んでおり、前年度から38.7%、4億2,800万円の減額となりました。

一般会計歳出

高齢者や障害者福祉、子育てや医療などに関する民生費は、児童手当の制度改正に伴う増額のほか、障害者自立支援に係る扶助費の増額や国民健康保険特別会計への法定外繰出金の計上などにより、前年度から5.0%、5億1,490万円増加しました。次に大きな割合を占める総務費では、自治体情報システムの標準化に伴う経費が増額となる一方で、ふるさと犬山応援寄附金の減額に伴い返礼品にかかる経費などの減額が見込まれ、前年度から8.5%、3億5,790万円減少しました。また、教育費には、小中学校の特別教室への空調設備整備費用や犬山南小学校の改修費用、城東小学校・城東中学校の整備に関する費用などを計上しました。

会計別予算

| 一般会計 | | 278億780万円 |
|------|---------------|-------------|
| 特別会計 | 国民健康保険特別会計 | 67億9,431万円 |
| | 犬山城費特別会計 | 3億19万円 |
| | 木曽川うかい事業費特別会計 | 6,385万円 |
| | 介護保険特別会計 | 55億4,077万円 |
| | 後期高齢者医療特別会計 | 18億5,651万円 |
| 小計 | | 145億5,563万円 |
| 企業会計 | 水道事業会計 | 20億8,606万円 |
| | 下水道事業会計 | 37億2,573万円 |
| 小計 | | 58億1,179万円 |
| 合計 | | 481億7,522万円 |

一般会計歳入

(構成比)

| | | | |
|------|----------|-------------|-------|
| 自主財源 | 市税 | 120億8,591万円 | 43.5% |
| | 繰入金 | 21億1,016万円 | 7.6% |
| | 寄附金 | 6億7,890万円 | 2.4% |
| | 諸収入 | 7億9,660万円 | 2.9% |
| | 繰越金 | 7億5,000万円 | 2.7% |
| | 使用料及び手数料 | 5億5,937万円 | 2.0% |
| | 財産収入 | 1億242万円 | 0.4% |
| | 分担金及び負担金 | 9,872万円 | 0.4% |
| 小計 | | 171億8,207万円 | 61.8% |
| 依存財源 | 国・県支出金 | 50億7,344万円 | 18.2% |
| | 地方譲与税等 | 25億5,203万円 | 9.2% |
| | 地方交付税 | 21億5,048万円 | 7.7% |
| | 市債 | 8億4,979万円 | 3.1% |
| 小計 | | 106億2,573万円 | 38.2% |
| 合計 | | 278億780万円 | 100% |

一般会計歳出

(構成比)

| | | | |
|-----------|---------------|-------------|-------|
| 福祉と医療 | (民生費) | 107億4,980万円 | 38.7% |
| 防災と市民サービス | (総務費) | 38億5,326万円 | 13.9% |
| 教育と文化 | (教育費) | 34億7,715万円 | 12.5% |
| 健康と環境 | (衛生費) | 28億3,702万円 | 10.2% |
| 都市の整備 | (土木費) | 24億9,700万円 | 9.0% |
| 借金の返済 | (公債費) | 19億7,444万円 | 7.1% |
| 消防と救急 | (消防費) | 11億1,667万円 | 4.0% |
| 産業と観光 | (商工費) | 6億1,381万円 | 2.2% |
| 農業と林業 | (農林業費) | 3億3,140万円 | 1.2% |
| 議会の活動 | (議会費) | 2億3,724万円 | 0.9% |
| 非常時の対応 | (災害復旧費、予備費など) | 1億2,000万円 | 0.4% |
| 合計 | | 278億780万円 | 100% |

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。

令和6年度の主な事業を紹介します

特別教室への空調設備設置工事を実施

1億6,999万円

小中学校 12校の理科室、音楽室、家庭科室などの特別教室に空調設備を設置します。近年の夏の暑さ・熱中症対策は大きな課題となっています。令和元年度には、小中学校の普通教室に空調設備を設置しましたが、特別教室の多くは空調設備が未設置であるため、今回の工事を実施することで、児童・生徒が気候に影響されることなく学習に集中できる環境を確保します。



給食費無料化を拡充

1億4,996万円

学校給食費の無料対象者を拡充し、新たに小学1年生の給食費を無料とします。令和4年4月から第3子以降の児童生徒、令和5年9月から小学6年生、中学3年生の児童生徒の給食費無料化を実施していますが、令和6年4月から小学1年生を新たに対象に加え、子育て支援策を拡充します。市外の給食がある小中学校に通う児童生徒も対象となります。また、市内小中学校も含め食物アレルギー等により給食が食べられず弁当等を持参する児童生徒には、給食費相当額を補助金として支給します。



| | |
|--------|---------|
| 【歳入減分】 | |
| 小学1年生 | 3,052万円 |
| 小学6年生 | 3,710万円 |
| 中学3年生 | 4,786万円 |
| 第3子以降 | 3,237万円 |
| 【歳出】 | |
| 補助金 | 211万円 |

公共施設の照明LED化を推進

1億2,911万円

ゼロカーボンシティの実現や温室効果ガス排出削減目標の達成に向け、公共施設からの二酸化炭素排出量を削減するため、既存の照明をLED照明に取り替えます。令和4年度に決定した公共施設LED化実施方針に基づき、令和6・7年度に100施設程度を対象にLED化を実施します。令和6年度は、その中でも二酸化炭素排出量削減効果の高い施設や施設利用上、早期のLED化が必要な施設を選定し対象とします。この事業を令和6・7年度で重点的に実施することで、公共施設の二酸化炭素排出量について約214tの削減が見込まれ、併せて電気料金では年間約850万円の経費節減効果が見込まれます。

出張所でマイナンバーカードの住所変更や電子証明書の更新手続きを開始

115万円

令和6年10月から各出張所にマイナンバーカードの各種処理を行うための機器を設置し、従来、市役所本庁でしかできなかったマイナンバーカードの住所変更や電子証明書の更新手続きを各出張所でできるようにします。なお、マイナンバーカードの受け取りについては、市役所本庁舎のみとなります。住所変更等の手続きが、各出張所でワンストップでできることで、利便性が向上し、本庁の混雑を緩和することができます。